

行政視察報告書

令和6年12月27日

大町市議会議長 二條 孝夫 様

大町市議会総務産業委員会

委員長	大 竹	真千子
副委員長	小 澤	悟
委員	二 條	孝 夫
委員	一本木	秀 章
委員	堀	堅 一
委員	中 村	直 人
委員	栗 林	陽 一
委員	高 橋	正

総務産業委員会行政視察を下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1 期 日 令和6年7月30日（火）から8月1日（木）まで（3日間）

2 視察地及び視察事項

（1）群馬県川場村

- ・防災道の駅について

（2）群馬県みなかみ町

- ・温泉地の再生について

（3）栃木県壬生町

- ・防災道の駅について

（4）茨城県東海村

- ・DX推進の取組みについて

（5）らぽぽなめがたファーマーズヴィレッジ（茨城県行方市^{なめがたし}）

- ・廃校利用による6次産業施設について

- 3 同行者 建設水道部部長 駒 澤 晃
地域振興部部長 降 簀 貴 紀
- 4 随行者 議会事務局庶務議事係主任 高 橋 良 太
- 5 視察概要 別紙のとおり

令和6年度総務産業委員会行政視察概要

1 群馬県川場村：防災道の駅について

(1) 日 時 令和6年7月30日(火)

午前10時30分から午前11時30分まで

(2) 村の概要

川場村は、人口約3,000人、面積85.25km²で、群馬県の北部に位置し、沼田市、みなかみ町、片品村に隣接している。日本百名山の武尊山(ほたかやま)の南麓に広がる自然豊かな農山村で、村内には村名の由来となる薄根川をはじめ四本の一級河川が流れ、川場温泉など五つの温泉がある。

里山や田園景観を生かした「田園理想郷」を目指した地域づくりを進めるとともに、武尊山などから流れ出す清流を生かした農産物のブランド化を推進している。清涼な水から育てられた川場村産こしひかり「雪ほたか」は米・食味コンクールにおいて金賞を連続受賞している。また、こんにゃく芋やりんご等の栽培も盛んである。

近年は、基幹産業である農業に観光を加えた村づくりを行っている。中でも、道の駅川場田園プラザが全国モデル道の駅に選ばれるなど高い評価を受けている。

(3) 事業概要

道の駅川場田園プラザ事業は、川場村と東京都世田谷区との都市交流事業に端を発する。

1979年、東京都世田谷区が区民の「第二のふるさと」づくりのため、区民健康村づくり計画を立ち立て、自治体の公募を行った。1980年、応募のあった関東近郊52市町村から川場村が選ばれ、翌年に区民健康村相互協力協定が締結された。本協定は姉妹提携の関係ではなく、縁組協定となっている。両自治体は人口規模等

に開きがあるが、対等の関係性を有することを理念とするためである。その後、区民健康村施設が整備されたが、世田谷区民がお土産を購入できる場所が川場村にないこと、川場村の農家が農作物を出荷・販売できる場所がないことから、農業と観光の集大成となる村の中心施設(後の道の駅川場田園プラザ)を整備する検討が始まった。

道の駅川場田園プラザは1998年に開業。敷地面積は60,000m²。村の情

報発信拠点機能、村民相互・来村者との交流・情報交換の場、農産物の消費拡大、地場産品の開発・PR・消費拡大と流通促進、就業機会の拡大、来訪者の購買ニーズへの対応と飲食の提供、村内消費の拡大、災害時避難施設機能を目的に機能の充実が図られており、現在も進化を続けている。

地域の物産売り場、食事処、レクリエーションエリアが充実しており、年間約200万人が来場するとともに、『じゃらん』全国道の駅グランプリ2022・2023で第1位に輝くなど、大変人気な道の駅である。

また、道の駅川場田園プラザは防災道の駅に指定されている。防災道の駅の選定要件は以下のとおりであり、自衛隊、警察、テックフォース等の救援活動や緊急物資等の配布、復旧活動の拠点などとしての機能が期待される。

1. 都道府県が策定する広域的な防災計画（地域防災計画もしくは受援計画）及び新広域道路交通計画（国交省と都道府県で策定中）に広域的な防災拠点として位置づけられていること。
2. 災害時に求められる機能に応じて、以下に示す施設、体制が整っていること。
 - ①建物の耐震化、無停電化、通信や水の確保等により、災害時においても業務実施可能な施設となっていること。
 - ②災害時の支援活動に必要なスペースとして、2,500㎡以上の駐車場を備えていること。
 - ③道の駅の設置者である市町村と道路管理者の役割分担等が定まったBCP（業務継続計画）が策定されていること。
3. 上記2が整っていない場合については、今後3年程度で必要な機能、施設、体制を整えるための具体的な計画があること。

道の駅川場田園プラザには各種防災設備・備品が整備されており、非常時には駐車場をヘリポートとして活用できるようになっている。



道の駅川場田園プラザ内の会議室にて

(4) 主な質疑

Q 1 : 道の駅川場田園プラザは直営または指定管理のいずれであるか。

A 1 : 指定管理となっている。第三セクターである（株）田園プラザ川場が運営しており、社員 60 人、パート約 100 人である。

Q 2 : 道の駅川場田園プラザの全体面積と各建物の面積は。

A 2 : 全体面積が 60,000 m²。中心となるプラザセンターは 599 m²、ファーマーズマーケットが 356 m²、ミルク工房が 312 m²、ミート工房が 360 m²、そば処が 177 m²、ビールレストランが 1,123 m²、ピザ工房が 87 m²。その他に製品倉庫や子供たちが遊べるプレイゾーン等が整備されている。

Q 3 : 防災設備や備品にはどのようなものがあるか。

A 3 : 駐車場併設のヘリポートがある。屋根付きの休憩施設があり、緊急避難用の施設として整備されている。また、投光器、発電機、簡易トイレなどがそれぞれ 5 台ずつ、保存用の水などが備蓄倉庫にある。

もともと防災道の駅の指定を受けるために作ったわけではなく、指定を受けた後に作ったものが半分程度ある。指定前から整備してあったものが、ヘリポート、大型避難施設と防災倉庫。指定後に、投光器、発電機、簡易トイレ、衛星電話（通信装置）を整備した。敷地内に貯水タンクは無いが、村内に水の工場があり、有事にはそこから車で輸送するようになっている。

ヘリポートは普段使用しておらず、大規模な災害が起こった時に警察や自衛隊が利用することを想定して作った。現時点での利用実績はない。

Q 4 : 道の駅を利用した防災訓練を行っているか。

A 4 : 運営会社に確認したところ、会社としての避難訓練は行っているが、防災道の駅としての訓練は行っていないとのことである。

Q 5 : 道の駅川場田園プラザの人気の要因をどのように分析しているか。

A 5 : 子ども連れの家族が長時間過ごすことができる滞在型施設であるというのが大きな要因であると考えている。子供たちが遊べる遊具が設置しており、時期によっては、ブルーベリー園も開園している。食の充実を図っているため、園内に様々な食事処があり、一回で回りきれない。お客様を飽きさせない工夫をしているからだと分析している。

Q 6 : 地域の商店や団体等とはどのような関係を築いているか。

A 6 : 地域の企業が製造した商品を取扱っているため、地域との関係性は良好だと思う。

Q 7 : 地域への経済効果はどのくらいか。

A 7 : 去年度の農産物直売所の売上は 8 億円。地元の農家の方々が出荷しているとともに、お年寄りの方々が家庭菜園や農地で栽培した野菜を出荷している。売上げが入ってくるので、高齢者の方の生きがいにつながっていると思う。

Q 8 : 村から支払う指定管理料はいくらか。

A 8 : 村からの指定管理料は、年間 2, 3 0 0 万円。駐車場やお手洗いの管理のためとなっている。

Q 9 : 建設から時間が経っている建物もあるため、更新しなければならない時が来る。

当時の事業費用 : 3 1 億 4 千万円から考えると、現在の費用ではかなりの額になると思われるが、将来を見据えた計画はあるか。

A 9 : 全体的にというものは無いが、修繕が必要なところが出てきているため、その都度行っている。

Q 1 0 : 1 年を通しての来客状況やインバウンドの状況はどうか。

A 1 0 : 冬は野菜を作っていないが、村内にウッドチップを燃料とした発電施設がある。その廃熱を利用して農業ハウスに温水供給をし、イチゴ栽培が行われている。それが田園プラザに出荷されている。

また、田園プラザの駐車場はスキー場のシャトルバスの乗車・下車場所となっているため、スキー目的でお出でになられたお客様が食事をしたり、お土産を購入している。

インバウンドについては、目に見えて増えてはいない。

Q 1 1 : ウッドチップ発電の廃熱がいちご栽培に利用され、冬場の観光の目玉にしているとのことだが、冒頭に説明において林業は衰退しているとのことだった。地域の林業事業者とともに行っている事業なのか。

A 1 1 : 森林組合が管轄している。また、現村長が森林組合の職員から議員を経て村長になった方で、林業について詳しい。林業衰退が山の荒廃につながると考え、林業にも力を入れなくてはならないということで、ウッドチップ発電を

行うようになった。

Q 1 2 : ウッドチップ発電の採算はどうか。

A 1 2 : 厳しい模様。

Q 1 3 : 前指定管理者のときは、道の駅の経営が傾いていたようだが、現在の指定管理者になった際にどういった改革を行ったのか。

A 1 3 : 長時間過ごせる場所、食の充実に加えて、職員の意識改革を行った。現在行っているかわからないが、ディズニーランドでスタッフの動き・対応を見てくるという研修をしたと聞いている。

Q 1 4 : 地域でこれだけ大きな事業を行うのは大変だったと思うが、外部の人材の助力はあったか。

A 1 4 : 東京農業大学などの教授に助力いただいた。これだけの大きい施設でありながら、周りの景観とマッチするような色彩にする等の助言を計画段階でいただいた。

Q 1 5 : 年間 2 7 0 万人ほど集客しているとのことだが、村内での宿泊者はどのくらいか。

A 1 5 : 宿泊客については、具体的な数字を持ち合わせていないため分からない。世田谷区民については、宿泊施設が村内に 2 か所あり、こちらを利用される方が多い。

本道の駅は、日帰りで来られる場所に位置しているため、滞在型ではあるが、川場田園プラザを目的地とし、1 日滞在して帰る方が多いと思われる。

また、近場の温泉地である、みなかみ町に行かれる方もいると思われる。

Q 1 6 : 都心との交流は農業の観点から大事だと思うが、どのような経過があったのか。

A 1 6 : 東京都世田谷区が 1 9 7 9 年に「第二のふるさと」づくりを計画し、自治体の公募を行った。川場村以外にも手を挙げた自治体が 5 0 ほどあったが、最終的に川場村を選んでいただけた。

また、姉妹都市という関係性が多いと思うが、姉と妹ということで、立場が上・下になりがちと聞く。川場村と世田谷区では人口規模等もだいぶ違うが、縁組協定により対等の立場となっており、それぞれの良いところを生かして

いこうというところから始まった。

Q 1 7 : 駐車場に併設されたヘリポートについて、普段からドクターヘリの利用はあるか。

A 1 7 : 小学校があるので、そちらを利用している。

Q 1 8 : 広大な敷地だが、所有者等はどのようなになっているか

A 1 8 : 現在は村の持ち物になっている。

Q 1 9 : ファーマーズマーケットに J A は関わっているか。生産者が農作物を持ってきた場合、どのような仕組みになっているか。

A 1 9 : J A は関わっていない。売り上げの一部を生産者へ還元する等は、すべてファーマーズマーケットで行っている。

また、J A は沼田市の方にあるが、たくさんの量を作れないため、J A に流通させてということは昔からなかった。

Q 2 0 : お米のブランド化に J A は関わっていないのか。

A 1 9 : 村主導で行った。また、乾燥機や精米機などの大きい機械は村が整備した。

(5) 所 感 (委員の感想)

〔 大竹 真千子 委員長 〕

8月18日付のネットの記事では、『旅行専門雑誌じゃらの“全国道の駅グランプリ”で2022年、2023年に2年連続1位（2024年は2位）を受賞した、人気の道の駅』と掲載されており、この夏の入込も相当なものであったと推察される。視察時も夏休みに入ったばかりとはいえ、平日であるにも関わらず、駐車場を見ると全国各地のナンバーを付けた車が相当数入っていた。

何もなかった川場村に住民の方々が憩える場所をとということで、唯一無二の多彩な要素を盛り込んだ施設をというコンセプトのようであったが、現在の在り様は、この施設をハブにする形で、村民の方々の憩いの場所、ショッピング・食事のできる場、防災拠点と多くの側面を持ちつつ、観光客の誘客にも十分力を発揮する施設となっていた。

防災拠点としては、本来の道の駅の施設に防災拠点としての側面を後から持たせた形であったため、防災道の駅として得る情報は少なかったが、そもそもの道の駅にどういった機能を持たせるのが良いか、という点を考える上では、施設の回遊性、運営形態など参考にするとところが多かった。陶芸やミート工房など体験施設も盛り込んだ施設のた

め、観光名所としての利用価値も高いこと、公園や遊具が多彩なため、家族連れが長く滞在できる施設であるという点が来場者数の底上げをしている点などは、参考となる話であった。

〔 小澤 悟 副委員長 〕

「防災道の駅」がどのような機能で当市に「必要」か「必要ではない」という、視点で視察を行った。「川場田園プラザ」は、道の駅ではトップクラスに位置し、年間約200万人が訪れる場所である。

最初に感じたことは、とても広く、防災の部分でも多くの住民が避難場所として機能できる場所と感じた。そして防災だけではなく約6ヘクタールの広大な敷地に、地元産の素材を使った飲食店やファーマーズマーケット、体験コーナーなど多彩な施設があり、働く場・農業事業にも多いに期待できると感じた。

当市の防災・地域発展のためにも参考にするべき点は多いと感じた。いつ災害が起こるかわからない今、当市にもぜひ必要な防災拠点になるため参考にされたい。

〔 二條 孝夫 委員 〕

人口3,000人の村、村内には観光地も、近隣にも大きな観光地はない。そのため村を通過する車も少ない。都会からの日帰り圏にあり、宿泊地も少ない。その中で年間270万人、売上27億円、パート社員を含めて160人の雇用を擁する道の駅がある。年間270万人の来客は、大町市の黒部ダムを含めて年間の観光客に匹敵する。一ヶ所の道の駅では考えられない集客である。村自体はコンパクトに集約化されているので、村の中心地にという位置づけで、様々な整備を行っている道の駅である。大町市は面積も広く、結構人口が分散しているので、今回、大町市が考えている道の駅は中心地という概念からは外れると思う。大町市の道の駅として場所の選定には議論が必要である。しかし松糸道路沿線、北アルプスの景観は外せないと考える。

なぜこのように人が集まるのか。なだらかな丘陵に広大な面積が確保でき、そこに、子供の遊び場などが用意されており、家族連れが多いと感じた。また、地元の企業が道の駅づくりに参加しており、ビール、ミート、ミルク、ピザ、パンなど様々な工房が配置されており、でき立ての食材提供が魅力であった。正に「農業プラス観光」での6次産業化の成功例である。またファーマーズマーケットには地元農家が直接農産物を運び入れることが出来、個の農家で競い合っていることが印象的であった。一日滞在できる道の駅である。

大町市でも民間企業、起業を目指すもの、個の農家などの参加、立川、氷見など姉妹都市の連携参加をし、松糸道路ルート沿いの北アルプスの抜群の景観を見せることが出

来れば、日本一の道の駅が出来ると確信できた。

〔 一本木 秀章 委員 〕

川場村は人口 3, 1 5 2 人でコンビニもスーパーもない、群馬県の中山間地にある小さな村であるが、田園理想郷として日本一の道の駅「田園プラザ川場」を有している。

この道の駅は「防災道の駅」として、防災の観点から特別に設計された道の駅である。一般的な道の駅の機能に加えて、災害時の避難場所や物資の供給拠点として以下のような機能を果たすように設計されている。

- ・ 防災拠点としての機能

災害時には、避難者の受け入れや、食料や水、医薬品などの物資の提供を行う。また、電力や通信インフラが確保されているため、緊急時の情報発信や連絡手段としても利用される。

- ・ 通常時の利用

日常的には、地域の特産品を販売する施設や観光案内所として機能する。観光客にとっては休憩スポットであり、地域住民にとってはコミュニティの拠点となる。

- ・ 耐震設計や備蓄設備

施設自体が耐震設計になっており、災害に強い建物である。さらに、災害時に必要な備蓄物資が常備されており、緊急時に即座に対応できるよう準備されている。

- ・ 地域との連携

地域住民や自治体と連携して、防災訓練や啓発活動を行い、防災意識の向上を図っている。これにより、災害時における迅速な対応が可能となる。

このような道の駅に加え、「ウッドビレジ川場」で間伐材を利用して木製チップを製造し、「木製バイオマス発電」や農業ハウス、バイオマスボイラーなど自然エネルギーの活用が進んでいる。

都市交流事業では「川場村には何も無いから」という理由から、世田谷区と「区民健康村相互協力協定」を結び、世田谷区民の「第二のふるさと」として交流を深めている。

大町市としても川場村を参考とし、素晴らしい「防災道の駅」を創っていきたいと思う。

〔 堀 堅一 委員 〕

世田谷区と「第2のふるさとづくり」の協定を結び、子供たちの受け入れなどを通じて 6 0, 0 0 0 m²の敷地で徐々に進化を続けている道の駅だ。

ヘリポートもあり、発電機 5 台、投光器 5 台、災害用トイレや衛星電話を装備している。ただし、4 0 年にもなる建物も多いが、今後の更新計画はないとのこと。

村内に水工場があるため、災害時には水を供給する契約を結んでいるのも、さらには隣にＪＡのガソリンスタンドもあり、発電機を含め車中泊にも心強いづくりとなっている。指定管理料は２，３００万円。川場村の今後に期待したい。

〔中村 直人 委員〕

駐車場や子供たちの遊べる公園、加工施設、商業ゾーンなど含めると、巨大な施設であり、それゆえヘリポートの敷設や、大量に資源を備蓄できるなど、災害対応の力の大きさもあると感じた。

小さな村にこれだけ巨大で、かつ、全国的にも知名度の高い、旅行の目的地になりうる道の駅があるということが衝撃的であったが、優秀な地域の民間経営者との官民連携の取組の中で、従業員の接遇改善のためのオリエンタルランドへの視察、メインターゲットである家族層の滞在時間を延ばすための様々な工夫等が行われていることを聞き、施設が人気の元に維持されていることに納得した。

これだけの開発が行われた背景には当然、建設課だけではなく、今回の視察の目的である防災、商業、観光、特産品開発等にかかわる官民の広い連携があったわけで、当市においてもそのようなステップを踏みながら計画を進めるためにはどうすべきか考えていく必要があると感じる。

〔栗林 陽一 委員〕

大町市でも、道の駅を作る時に防災道の駅を作るのはどうかという意見が出て、川場村の道の駅を見学して感じたのは、駐車場にヘリポートの設置、災害時にはテナントに入っている店などからの食料の確保、飲料水は村にある飲料水の工場の利用と考えられていた。

観光としての道の駅も、ファミリー向けで一日滞在できる施設、一回では回りきれず、複数回の来場となるような魅力を持っている。

大町市でも道の駅を考えるのならば、ファミリー向けを考え、家族で来て、ゆっくりとした時間を過ごせるような施設を作るのがよいと思う。

また、地元の農業、畜産業の方たちとも協力し、飲食スペースを充実させることも重要だと考える。

防災拠点として考えるのならば、駐車場の確保、トイレの確保、食料・飲料水の確保などが必要。飲料水は、大町市にある飲料水の工場との契約、食料はテナントとの契約を行うなど、川場村のような方式にするのが良いのではないかと感じた。

〔 高橋 正 委員 〕

川場村は群馬県北部の村。里山や田園風景を活かした「田園理想郷」を目指して、地域づくりを進めている。川場村産コシヒカリは、食味コンクールで金賞を連続受賞。目指す観光誘客でも、「道の駅川場田園プラザ」が全国モデルに選ばれて、評価が高い。

この「道の駅」は、高速道路や幹線道路に直接面しているわけではない。沼田インターチェンジを降りて、こんにやく畑や果樹園に囲まれた国道などを10分ほど走る。それこそ大町のように周辺に山並みが広がる田園風景の中にあった。

「道の駅」の大きさは東京ドームの約1.5倍。地域農業などの物産館や、現代にマッチした若者や子供にも大人気の各種食事処、レクリエーションエリア。車を降りてすぐ大きな池や川があった。たくさんの人々が散策し、暑い中、開放的な休憩所に休んでいる。あちこち眺めると、それぞれ独立した落ち着いた雰囲気の「テーマごとの建物」が散在し、全てに遊べば、一日コースとなるだろう。

要するに「道の駅」というよりは、子供連れや大人のための遊園地と見た方がよさそうだ。東京から片道2時間ちょっと。黒部の約3倍の年間約200万人が訪れるという。

「防災」ということで倉庫を見たが、うすぼこりの発電機などは、試験的にも動かした様子は無い。広い施設だと「防災」を謳えるのか？「防災」をつければ、その分有利な補助金が出るのだろう。松糸道でも、川場村のように思い切って、大町ならではの「道の駅」の在り方をしっかりと考えなければならない。単なる休憩所ではなく、有利な複合施設として、後で後悔のないよう、大町ならではのアイデアでデザインしなければならない。



道の駅川場田園プラザ



駐車場併設のヘリポート



平時は休憩スペース、緊急時は避難所



防災倉庫内の備品

2 群馬県みなかみ町：温泉地の再生について

(1) 日 時 令和6年7月30日(火)

午後1時30分から午後3時30分まで

(2) 町の概要

みなかみ町は、人口約1万7千人、面積781.08km²であり、平成17年に月夜野町、水上町、新治村の3町村が合併し、現在のみなかみ町となった。群馬県最北端に位置し、東は沼田市、川場村など、北は新潟県魚沼市や南魚沼市などと隣接している。東京と新潟市の間約150kmの位置にあり、JR上越新幹線、JR上越線、関越自動車道、国道17号が通ることから、首都圏からのアクセスに恵まれている。

また、谷川岳・三国山の麓、利根川の源流域であり、「関東の水瓶」と称される自然と温泉が豊かな風光明媚な町で、特に、利根川源流部は自然環境保全地域(みなかみユネスコエコパーク)に指定されている。豊かな自然を活かし、夏場はカヌー、カヤック、ラフティング、キャニオニングなどのウォータースポーツ、冬場はスノーレジャーが盛んである。加えて、山麓には多数の温泉地がある。

(3) 事業概要

みなかみ町には数多くの温泉が点在しており、特に水上温泉街では、高度経済成長期の社員旅行・団体旅行のブームに合わせて大型温泉旅館、ホテルなどが続々と開業した。

しかし、個人旅行へとニーズが移行したことで大型施設の宿泊客減少により、ホテル・旅館の廃墟化が問題となっている。

現在、みなかみ町では、地元住民、企業・団体等とともに地域課題解決型のまちづくりを進める「地域共創プロジェクト」を推進しており、2021年9月に、東京大学大学院工学系研究科、株式会社群馬銀行、株式会社オープンハウスグループと「産官学金」包括連携協定を締結。その一環として水上温泉街の廃墟再生に取り組んでおり、大規模な廃墟と化した「旧一葉亭(旧ひがきホテル)」を中心に温泉街全体の活性化を目指す取組を進めている。

また、東京大学大学院の学生が中心となり、実験的ではあるが、廃墟再生マルシェが開催されている。

(4) 主な質疑

Q1：組織体制を教えてください。

A1：実行委員会は作っていない。4者が事業を行っていく上で、様々な形で協力しながら、行っていく。旧一葉亭の件については、最低週1回はオンラインでミーティングをしている。

Q 2 : 温泉郷内のホテル等とは、どのように足並みをそろえたのか。

A 2 : この事業を行うことで町の向かっていくベクトルが合ってきた。町がエコパークに認定されたことが町としての強みであることに方向が合ってきたのは非常に良かった。

また、学生の参加により、学生だからこそできることがあった。地域の方が学生だから話してくれることがあるとともに、学生がコンセプトブックを描いて、それに向かって進んでいる。

Q 3 : 国や県との協力には、どのような助成等があるか。

A 3 : 観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に手を挙げた。

Q 4 : 産官学連携はよく聞くが、そこに金（銀行）を加えた理由、メリット等にはどのようなものがあるか。

A 4 : 金（銀行）が加わってくれたことは一番大きかった。行政が一番苦手な部分は、経済的な面、収支の面。行政は公平・平等であり、どこかを稼がせるということを見てこなかった。銀行はいろいろな情報を持っている。

Q 5 : 廃墟再生マルシェが行われているが、開催頻度はどのくらいか。また、開催したことによる効果はどうか。

A 5 : 年 1 回開催し、現在までに 2 回。当初は 5 0 0 人ほどの来場者を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行していない時期ではあるものの、1 年目の参加者は 2 日間で 1, 3 0 0 人、7 6 万円ほどの売上。2 年目（昨年）は参加者 3, 1 9 0 人。会場が 2 か所になり、大掛かりになったということもあるが、1 6 0 万円弱の売上があった。今年は 9 / 2 2 ・ 2 3 に開催予定。

また、マルシェはその場でお金を稼ぐというよりは、その場で意見を聞いたり、出展者が地元の方のために顔を繋いだり、もう一度温泉街に関わろうという意識を持ってもらうという面で良い効果があった。

Q 6 : イベントから離れた平常の営業実態はどうか。

A 6 : イベントの時はたくさん集まる。土日はお客が多く来られるが、平日はなかなか難しい。新しいコンセプトのお店がイベントをきっかけに横の連携が図れていると思う。

Q 7 : インバウンド対応として、どのようなことをしているか。

A 7 : インバウンド対応のために事業化したものというよりは、みなかみ町の観光協会と観光課がインバウンドの戦略を一致させており、対象を北米・オーストラリア・台湾・タイとしている。台湾については、みなかみ町が台南市と友好都市協定を結んでおり、職員が一人派遣されている。そのため、台湾からのお客様が多い。オーストラリアやニュージーランドからアウトドアスポーツの会社が来ているので、ターゲットにしている。

なお、インバウンド客と国内のお客様で、宿泊場所等が両極化しているように感じる。インバウンド対応を無くすわけにはいかないため、観光課を通じて行いたい。

Q 8 : 温泉地の大規模なホテルが衰退する中、どのように再生していくのか。また、同じ温泉地内であちこち廃墟になっている場合、1 か所だけ再生してもなかなか全体として廃墟感を脱しえないと思われるが、全体の再生をどのように考えるか。

A 8 : 駅前にまだまだ残っている。町全体としては観光庁の事業の中で、個々の持っている建物の撤去が補助対象となったため、だいぶ解消されてきたが、大手の大型旅館にはなかなか手が出せない。

ただ、学生たちが少し目線を変えれば、マルシェのような場所になるということで活用し、廃墟というイメージを変えていければと考えている。我々も手探りでやっている状況である。

Q 9 : 誘致に関する動きはどうか。

A 9 : 民間企業がみなかみ町と連携したいということが増えてきている。旧一葉亭の事業については、町で再利用してくれる事業者をプロポーザル方式で審査し、選定している。東大生が考えたコンセプトブックに沿った形で活性化してくれることを前提に手を挙げてくれた事業者を選定することとなる。

Q 10 : エコへの取組みはブランドイメージにどういった効果があるか。

A 10 : みなかみ町がエコパークに登録されていることは、ブランドイメージに大きな効果があると認識している。これをベースに高付加価値事業を行ったことで、町の中の全体的な方向性が揃ってきた。

また、行政として取組をしっかりと行おうと表明したことが決め手となり、協定

を結ぶということもあった。自然・景観に関連して進出を考えている企業からの問合せもある。

Q 1 1 : 民間との連携（カインズのまき販売など）がこれだけ起きるのはなぜか。役場内に民間対応のチームがあるのか。

A 1 1 : 我々も驚いている。対応は地域創生係が担当しているが、特に大きく発信したというよりも、ユネスコエコパークに認定されたこと、三菱地所やオープンハウスのような大手が手掛けていることから注目があるのではないかと考える。企業版ふるさと納税もきっかけになっているのではないと思われる。また、企業の担当者と話している際に、こんなことを求めているのではないかということ想像しながら提案すると、「それ、良いですね。」というように、カインズのまき販売のような具体的な取組みに繋がった。チャンスや話は、他の自治体にも来ていると思われる。

さらに、お話聞いて頂けませんかということで来られるが、ただ単純にセールスだろうということで、「予算がない」と返すよりは、「これはこういうふうにできる」と返せるかが重要だと考える。

Q 1 2 : 地域計画は、高付加価値の補助金を取るために作ったものか。また、この計画を作るうえで、役場内で行ったのか。民間も交えたのか。

A 1 2 : 観光庁の高付加価値化の補助金を取るために作成したもので、観光振興計画等に落とし込めていないという現状がある。

コンサルタントは使っていないが、町の観光協会・商工会等に意見をもらった。また、大きい事業であるため、国の方に伴走事務局があり、相談に乗ってもらいながら、お手伝いいただいた。

Q 1 3 : 産官学金とそれぞれ協定を結び動いているが、誰かがまとめてやらなければならないと思う。まとめるのは行政の仕事という印象を受けるが、どうか。

A 1 3 : 石坂係長が当初から関わっており、中心となって調整している。ただ、役割分担として東大生に指示を出すわけではなく、東大生が自分たちで動いてくれたり、オープンハウスはオープンハウスで参入してくれる事業者と協議してくれたりとそれぞれ行っている。毎週ミーティングをし、仕切りは行政で行っている。

Q 1 4 : 銀行の大切さを伺う。

A 1 4 : 金融サイドからすれば、このプロジェクトは最終的に投資に結び付けばいいだろうと考えていると思っていた。

しかし、プロジェクトが実際に始まり市場調査をした際、非常に良い反応をしてくれた民間企業があったが、この企業はどうなのかということ判断しようとしたとき、金融機関の目線からいろいろなことを教えてくれた。行政には全くない視点であり、非常に助かった。

Q 1 5 : 旧一葉亭に構造的な問題はなかったか。大町市でもホテルを再生していく上では、個人客向けの部屋に直していく必要があると思うが、ネックになることはあるか。

A 1 5 : 旧一葉亭の建築関連書類を確認すると、当時の建築基準では良しとしても、現行の法令では不適合となってしまう。プロポーザルを行うにあたり、耐震診断や構造調査を一連の事業で行い、資料提供のうえ公募を行った。再生を行う民間事業者側での検討にはなるが、どこの壁を補強すると、強度が保てて改修ができそうという補助的な資料の作り込みをし、一緒に提供した中で、客室何部屋、どのフロアに機能を持たせるかのプランを考えてもらい、収支に結び付けるといような取組をプロポーザルの公募から選定の間に専門機関に委託をして行った。

Q 1 6 : 今後、東京大学とはどのような展開を考えているか。

A 1 6 : 東大の学生もみなかみ町によく来てくれて、地元のお祭りに参加してくれる。また、群馬県の共愛国際大学の学生 5 0 人位が週に 1 回程度、順番で来ていただいている。他にも東京農工大学の学生も来てくれている。各大学の先生方も大学同士の交流を行いたいと考えている。私どもも学生のつながりは大事だと考えている。事業だけではなく、継続できるような助成制度などを検討している。

(5) 所 感 (委員の感想)

〔 大竹 真千子 委員長 〕

みなかみ町においては、人口動態や、自然資源が多い点、夏はアウトドア、冬はスノーレジャーが盛んな点、みなかみ温泉という温泉郷エリアを抱える点など、外郭だけ見ると当市の状況に非常に近いまちであると感じた。今まさに温泉街の再生は道半ばであり、一歩ずつ再生に取り組んでいる状況が伺えた。まさに、やってみているところである。やってみた後を検証して非難することは簡単であるが、一歩ずつ前進していくこと

は苦労も多いだろうとを感じる話であった。

観光庁の『地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業』の認定が大きな原資となっており、産官学金連携によって、水上温泉街の再生に取り組む形で事業認定を受けており、事業認定を受けるための全体像の描き方は情報共有すべき点が多いと感じた。

また、当市には「みずのわプロジェクト」という産官学金のプロジェクトがあるが、このプロジェクトの動きに取り入れていける点はないのかも今後調査したいと感じた。

そしてもう1点、大学との連携によって学生が地域に関わってくれることで、関わった地域に関心を寄せ、関心をもち、まちをつくる側の人材となりうる事例を聞くことができ、この点はあらためて大きいと感じた。

〔小澤 悟 副委員長〕

当市のまちなかと温泉郷には、空き家になって廃墟化してしまっている問題がある。安全対策、地域の活性化や観光振興に大きな影響を与える重要な課題である。どうすれば再生できるのかという視点から視察を行った。やはり大学生の若い力、そして銀行が持つ経営ノウハウが必要だと感じた。産学官金連携は人と人との繋がりであり、当市も産学官は実施しているが、銀行・経営というプロの視点も必要と感じた。地域の活性化のためにもまちづくりの参考としたい。

〔二條 孝夫 委員〕

みなかみ町は大町市の環境に非常に近いと感じた。特に水上温泉の衰退は、時代の流れに取り残された温泉地であり、巨大ホテルの廃墟群が物語るように、地域の雇用が失われ、町全体が沈みこんでいる様相である。そこで町は地域と一体になって観光庁が支援する「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」制度を取り入れ、廃墟となった大型ホテルの再生に取り組んだ。廃墟ホテルが多いため、少しずつではあるが再生を行っている。

もともと巨大ホテルは観光客用に作られ、その間取りも工夫されている。使い方によってはおしゃれな、ノスタルジックさを感じる施設に変身すると感じた。特に印象に残ったのは、地域の稼ぐ力を、再生によって作り出すことだ。そのために産学官金連携をしている。特に地元大手銀行の参加がとても印象的であり、大きな役割を果たしていると感じた。実際、銀行が持つ経営戦略、資金調達がこの連携の要である。

そしてもう一つの要、大手民間企業の参加である。もともとこの地は大手企業を参加しやすく町が工夫を凝らしていた。全国展開している量販店に薪を提供したりしている。このような町の取り組みもあって大手企業が参加し、町が行司役となって、銀

行を中心に民間企業が稼ぐ柱になり取り組んでいる様子は見事であった。

大町の場合も市が積極的に温泉地をどう変えたいのか、様々な連携により考えるべきである。

〔 一本木 秀章 委員 〕

群馬県みなかみ町は、2017年にユネスコエコパークに登録された。ユネスコエコパークとは、地域の生物多様性を保全しながら、持続可能な開発を推進するためのモデル地域を指す。この認定は、みなかみ町の自然環境の価値を国際的に認められたことを意味し、温泉地にも大きな影響を与えている。

温泉地の再生については、産官学金連携により「みなかみ温泉街まちづくり」に取り組んでいる。

みなかみ町・群馬銀行・オープンハウスグループ・東京大学都市デザイン研究室の連携により、廃業した大型ホテルの再生が進んでいる。地域の特性を分析し、それに基づいた地域計画を作成し、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業にみなかみ町が中心となり、温泉地の再生に取り組んで実績を残している。

大町市でも大町市が中心となり、温泉郷の再生に取り組んでもらいたい。

〔 堀 堅一 委員 〕

みなかみ町の産官学金（町、群馬銀行、東京大学都市デザイン研究室、オープンハウスグループ）の連携による温泉地の再生について役所で説明を受けた。

まだまだ始まったばかりで、美しい言葉やテーマだけが躍り、現在の町にある文化や自然や二次交通の分析だとか、ハッキリとした結果が見えてこなかった。大町温泉郷などに落とし込める内容がなく得るものもなかった。

〔 中村 直人 委員 〕

官民学金をまきこんだ再生計画を作り上げたこと自体が偉大だと感じた。しかしそのきっかけとなったのは国のコロナ対策としての観光支援の一環としてあった補助金であり、そのような機会を活かすことの重要性を改めて感じた。特に民間企業の皆さんに、「温泉郷」という場所全体の改善に対してモチベーションをもっていただくには、やはり官だけがなしえる仕事の話を含んで話をつめていく必要はあると考える。

取り組みの中で特に印象深かったのは、銀行が計画の経済合理性について、かなり踏み込んで意見やフィードバックを、かなりの頻度でしてくれていることであり、町おこしとして経済政策を行うのであれば、このような仕組みはかなりリスクの軽減に役立つだろうと感じた。

また印象的だったのは、東京大学との連携のプロジェクトについて話を聞いたことである。プロジェクトそのものというよりも、その学生とのつながりを、他の町の事業にも広げたり、継続して何年も取り組みを続けることで、仕事を越えた縁を持っていること。これは関係人口を広げることであり、若者が定期的に町にかかわる仕組みとして、大変参考になると思う。

また、民間企業との多数のお付き合いがある町であったが、その要因として、企業が行政に営業に来たとき、その話を聞きながら、こちらから町の課題を話したり、営業しにこられたプロジェクトそのものに乗れなくても、町として他の提案をしてみるという文化がある、ということは本当に素晴らしいと思う。このような文化、職員一人一人の町を良くしようという意識を育てることが、大きな仕事を生んでいくのだと思う。

〔栗林 陽一 委員〕

大町市とみなかみ町はよく似通っていると感じた。大町市も農林業が中心であり、山岳、高瀬川、仁科三湖などの観光地、温泉などがある。それを有機的に連携させていかなければいけないと感じた。

みなかみ町では産官学金で協定を結んで取り組んでいるとのことだが、大町でも企業が目線での企画、行政の補助、大学等の新しい考え方の導入、銀行からの資金の運用などの指導を取り入れて、観光や地域再生に取り組むことが重要と考える。

〔高橋 正 委員〕

全国各地の有名温泉地では、第2次世界大戦の戦禍を超えて経済復興し、今から約50年ほど前から急激に増えた団体客のバス旅行を対象として、ほとんど社会的に理想的な、総合計画がないまま、大型宿泊施設が建設された。時代を経た今、その形態は新しい時代のニーズに合わなくなり、それぞれの目的を持った個人客からは敬遠されることとなった。その上、経年の乱開発と老朽化が温泉地そのものの環境を荒廃させた。魅力を失った温泉街は段々衰退してゆく。

危機感を持ったみなかみ町は、国の補助金を受けて「産・官・学・金」の連携による温泉地の再生を目指した。事業者と町役場・東京大学と金融機関、4者連携による再生事業である。

しかし、現場を数年前にも見ている私にとっては、大町温泉郷に比べても旅館数が圧倒的に多く、面的にも広く拡大し、見るに堪えられないほど老朽化した地区など、みなかみ温泉全体を見れば、このモデル事業がそれぞれに波及して、温泉地全体として本当に良い方向へ向かうかどうか？少し疑問に思えた。

私の基本的考え方は、どんな事業でもそれぞれの事業者が地道にコツコツと、自発的

に取り組む姿勢がなければ、成果は得られないと思う。

大町温泉郷について言えば、形態はコンパクトにまとまっている。ホテル側も時代のニーズに合わないことを認識しているし、段々対応しようとしていることも見えてきた。今夏も非常に多くの客でにぎわっている。これは猛暑を逃れて黒部ダムなど、涼やかな場所を求めたものだと考える。

そんな中で、建物などをどう進化させるかは事業者任せとして、例えば市は、大町温泉郷の雑然とした景観をもっと美しくデザイン・整備することに協力してほしい。温泉郷の堤防の松が切られて、後に照明が美しく並んでいるのを見れば、その北側も整備して、「ここからアルプスが見えたらなあ」とつくづく思う。

また、「熊の出没」が日常的に相次いでいるが、個人ではできないこの取組みについて、県との協同により毅然と対応してほしい。もし人が怪我をしたり、亡くなるようなことがあれば、それは地域に決定的なダメージを与えると思う。

話はそれだが、今は大町観光にとって時代の正念場である。具体的な目標をつくって取り組むべき時である。



みなかみ町役場にて



みなかみ町議会本会議場にて

3 栃木県壬生町：防災道の駅について

(1) 日 時 令和6年7月31日(水)

午前9時30分から午前11時まで

(2) 町の概要

壬生町は、人口約3万8千人、面積61.06km²で、栃木県の県央南部に位置し、東京からは北に約90kmの距離にあり、宇都宮市、鹿沼市、下野市、栃木市に隣接している。東武宇都宮線の4つの駅が町内にあるとともに、北関東自動車道壬生インターチェンジが東北自動車道と連結しており、広域的交通の利便性が高い町となっている。

町の西境を思川、中央部を黒川、東境沿いを姿川が南流しており、肥沃な土地でいちごやトマトなどの施設園芸や麦作などの生産が盛んである。また、かつてはかんぴょうの一大産地として知られ、現在まで栽培が受け継がれている。

当町は「おもちゃのまち」として有名である。昭和30年代、東京の下町（葛飾区や墨田区）には、たくさんのおもちゃ工場があった。この頃の日本のおもちゃ産業はうなぎのぼりであり、ブリキのおもちゃなどが国内販売はもとより欧米などにどんどん輸出され、生産が間に合わないような状況であり、生産設備や工場の拡大が求められていた。最終的に、壬生町におもちゃ工場と工業団地が建設されることとなり、従業員や住民がこの一帯を「おもちゃのまち」と呼ぶようになり、今日に至る。

(3) 事業概要（道の駅みぶ）

道の駅みぶは、北関東自動車道の壬生パーキングエリアに隣接する「みぶハイウェーパークみらい館」をメイン施設とし、道を挟んで北側に位置する「壬生町総合公園」及び「とちぎわんぱく公園」より構成されている。公園も含めた全体面積は約52.4haであり、非常に広大な敷地を有している。公園内には「壬生町おもちゃ博物館」があるなど、親子で楽しめるようになっている。

なお、「みぶハイウェーパークみらい館」（鉄骨平屋）は2026年3月までに全面リニューアルする計画があり、改修後は町の特産品などオリジナル商品を開発する加工所が入る管理棟が新設され、農産物直売所なども整備される予定である。

また、道の駅みぶは群馬県川場村の道の駅川場田園プラザと同様、防災道の駅に指定されている。防災道の駅の選定要件は以下のとおりであり、自衛隊、警察、テックフォース等の救援活動や緊急物資等の配布、復旧活動の拠点などとしての機能が期待される。

1. 都道府県が策定する広域的な防災計画（地域防災計画もしくは受援計画）及び新広域道路交通計画（国交省と都道府県で策定中）に広域的な防災拠点として位置づけられていること。

2. 災害時に求められる機能に応じて、以下に示す施設、体制が整っていること。

①建物の耐震化、無停電化、通信や水の確保等により、災害時においても業務実施可能な施設となっていること。

②災害時の支援活動に必要なスペースとして、2,500㎡以上の駐車場を備えていること。

③道の駅の設置者である市町村と道路管理者の役割分担等が定まったBCP（業務継続計画）が策定されていること。

3. 2. が整っていない場合については、今後3年程度で必要な機能、施設、体制を整えるための具体的な計画があること。

現時点で、太陽光発電設備、非常用発電機、防災倉庫等を備えており、道の駅リニューアルに合わせ、さらに防災機能を強化する計画となっている。



壬生町役場 会議室にて

（4）主な質疑

Q1：道の駅の全体面積は。

A1：全体面積は52.4haであり、町の部分は15.2ha、県の部分は37.2haとなっている。

Q2：最初から防災道の駅として計画していたのか。

A2：情報発信施設（地域交流拠点施設）として計画され、平成21年に道の駅としてオープンしたが、東日本大震災等の災害経験を経て、本施設の災害対策等に関する利活用のしやすさに着目し、令和2年度に防災道の駅として選定された。

Q3：収容人数はどのくらいか。

A3：「地域防災計画上」の一般町民避難受入れ収容人数は、総合公園で2,825人。

長期避難を想定した収容人数は、おもちゃ博物館の利用を想定し、440人。
また、みぶハイウェーパークみらい館の休憩室に24人、食堂に65名の収容
を想定している。

Q4：防災設備や備品にどのようなものを設置しているか。

A4：防災倉庫、太陽光発電設備、蓄電池、受水槽、非常用発電機、災害ベンダーと
しての自動販売機などがある。

また、リニューアルに伴い、防災倉庫を増設するとともに、新たな事務所棟を
建設し、今以上に広い会議室を設ける予定。Wi-Fi回線の再構築も予定し
ている。

Q5：災害時の水の確保はどのように考えているのか。

A5：町民避難所用飲料水として、500mlのペットボトルを約5,700本備蓄。

コストコやカインズなどの商業施設と災害協定を締結しており、非常時には優
先調達を行うほか、県内の市町村相互協定に基づき、他市町村の水道事業者等
に対して飲料水の供給を要請する。

なお、本道の駅は、栃木県の広域災害対策活動拠点に指定されており、拠点の
運営管理をする県危機管理課の見解として、緊急消防援助隊や広域緊急援助隊
及び自衛隊の救援活動拠点を想定しており、その活動のための水の確保は各活
動団体自身で行うことを想定しているとのことである。

Q6：避難所として、どのような体制をとっているか。

A6：指定避難所としての体制は、災害対策本部の決定に基づき、町職員が必要な資
材（毛布、ブルーシート等の必要物資）を運搬し、避難所を開設する。開設後
は時間経過により交代用職員を派遣する二班体制をとる。避難者の健康管理は、
必要に応じて町保健師を派遣する。

Q7：道の駅を使用した防災訓練などは行なわれているか。

A7：拠点の運営を管理する県危機管理課としては、消防や自衛隊の救援活動のため
の拠点であり、対象となる団体が大規模となることから、訓練を実施する予定
はないとのことである。

また、町として、道の駅を会場とした防災訓練の実施実績は無い。防災道の駅
が県の広域災害対策活動拠点であり、その運営主体が栃木県であること、町と
して総合防災訓練を実施する場合、町民の防災意識の高揚と町防災団体の訓練

を主として実施するため、町として防災訓練の会場を道の駅にすることは今のところ未定である。

Q 8 : 昨日、「道の駅川場田園プラザ」を防災道の駅の観点で視察し、防災倉庫内を見学した。発電機等がいろいろ揃っており、道の駅の隣にはJ Aのガソリンスタンドがあったので、燃料はそこから持ってくれば、すぐ使えるようになっていた。道の駅みぶでは、燃料の備蓄をどう考えているのか。

A 8 : 現在、燃料の備蓄用意はないが、近所にガソリンスタンド等があるため、有事にはそこから調達したい。

Q 9 : 防災トイレは下水道につながっているものか。それとも下にためておくタイプか。

A 9 : 整備予定のものであるが、下水道のマンホールに直結し、そちらに流すタイプを設置したいと考えている。

Q 10 : 町民の利用も多いのか。

A 10 : 全体利用者に占める町民の割合は、総合公園陸上競技場は約40%、おもちゃ博物館が約24%、ハイウェーパークが約9.5パーセント。農産物直売所では地元の方が野菜等を購入されており、また売店には県内各地のお土産が売られているので、地元の方がここでお土産を購入し、訪問先へ行くといったこともある。

Q 11 : 道の駅の開設にあたり、マーケティング調査等は行ったのか。

A 11 : 道の駅の開設にあたって、道の駅としての認定要件や幹線道路の交通量、立地要件等を十分に検討した経過がある。

現在進めているリニューアルに際しては、関東、東北、中部地方の視察を行うほか、全道の駅に対して経営主体等に係る様々な文書による調査を行った。

マーケティング支援業務を県内外で実績のある事業者に委託発注し、近隣の商業施設や道の駅の立地状況、想定されるターゲット層などの検討のもと、必要とされる施設内容、商品のラインナップ、地域への経済効果などの検討を進めている。

Q 12 : 地域の商店や団体等とはどのような関係性にあるのか。

A 12 : 売店や商工会に貸し付けており、地元の商店等で設立した会社が運営している。直売所はおよそ140件の地元農家が登録し、出荷している。多くの町

民、町内事業者と連携のうえ、施設運営が図れている。

Q 1 3 : 地域への経済的な効果はどの程度か。

A 1 3 : 地域経済への効果として、具体的な数値はないが、農産物直売所においては町内の農家、商工会がテナントとして入居しているお土産屋については、町内業者の取扱商品の販売等が行われている。

また、商工業者が集うイベント等の開催場所として活用されており、場所の特性を活かした大きなPRの場にもなっている。

ただし、それら効果は本道の駅のポテンシャルに比べ、まだまだ小さいものと考えており、全国的に有名な栃木のいちごを用いた新たな商品開発と戦略的なSNS等を用いた広報活動を展開することで、よりお客様満足度、お客様単価の高い道の駅にしていきたい。

Q 1 4 : 道の駅を作るにあたり、住民の声を聞き、様々な団体と作り上げてきたと思うが、どのような人を呼び、組織を組んで道の駅を作ったのか。

A 1 4 : この道の駅には紆余曲折があり、現在の形に至っている。北関東自動車沿いのいわゆるハイウェーパークゾーン、商業施設が固まっているエリアについては、当初は高速道路ができるということに着目し、地域交流、地域の情報を発信していく拠点として整備が始まった。

その後、商工会や地域の農家の方々と連携し、お土産屋・農産物直売所を作り、徐々に現在の道の駅の形に近づいてきた。

整備がある程度進んだ段階で、県と連携し、道の駅としての認証を受けた。この段階までは民間とうまく連携が取れず、官主導で進んでしまったように思える。

ハイウェーパークエリアについては第三セクターへの指定管理を検討しており、会社も立ち上がった。会社立ち上げにあたり、様々な民間の方々との意見交換の場を設けて計画を策定しつつ、会社については商工会、JAや金融機関に取締役として入っていただき、より民間的な運営をして、より雇用を生む、より地域経済がまわっていく施設を作るとというのが動き出したところである。

Q 1 5 : 道の駅全体での利用者、売り上げ、雇用はどのくらいか。

A 1 5 : 東西に走る道路の北側の大部分を占める公園のエリアと南側の北関東自動車道に隣接するエリアに分かれている。

北側の公園等のエリアについては、県の公園で約80万人、町の公園はおもちゃ博物館の入館者も含むが、約30万人であり、北側であわせて110万人。

南側のハイウェーパークエリアについては、去年の実績では200万人弱。

合計すると、道の駅全体で310万～320万人になる。

また、売り上げについてはハイウェーパークみらい館の情報だけになるが、5店舗あり、令和5年度売り上げ実績は合計して約7億円となっている。雇用は100人規模になると思われる。

Q 1 6 : 面積が非常に広い。このうち、町の部分が15.2haとあるが、これはもともと町の土地だったのか。それとも民間も入っていたのか。

A 1 6 : もともと壬生町が総合公園として計画しており、先行して運動公園として整備を始めたところにあたる。その後、全国都市緑化フェアを栃木県で開催することとなり、県の方で町の代わりに緑化フェアの会場として整備するということになり、その後、民有地を県が買収し、わんぱく公園として整備いただいた。また、南側のハイウェーパークについては高速道路ができる中で、ネクスコはトイレだけのPAという予定をしていたので、執行部の方で、町の賑わい、PRを含めた形でハイウェーパークとして整備をしようという形で、地域振興のために県道側・高速側のどちらからも入れるような整備をするということで、3段階に分けて整備された。

用地についてはすでに総合公園として計画されており、大地主の方もいたが、理解をいただけていたので大きな反対もなく、これだけの面積の割には短期間で買収ができた。

Q 1 7 : 道の駅への誘導はどのように行っているのか。

A 1 7 : 県のわんぱく公園は非常に広い公園で、子どもたちが遊べる遊具であったり、小川が流れていたり、芝生があったり、一日遊べる公園ということで、全県的に有名な公園となっている。おもちゃ博物館は雨の日でも遊べる施設である。ハイウェーパークについては、北関東自動車沿線であることから、首都圏から茨城方面の海に向かう方が多く使う。特にトイレ休憩の場として利用されている。

施設の利点、立地、様々な道路の結節点かつ栃木県の中央部にあるということからたくさんの方にお出でいただいていると思われる。

Q 1 8 : 道の駅の維持管理にどのくらいかかっているか。

A 1 8 : 町のエリアについて、支出だけで2億円程度。ただ、入場料収入として入ってくる部分もある。

Q 1 9 : 道の駅に5店舗あるとのことだが、出店者は町の方で選定しているのか。

A 1 9 : 町の方で出店者を決めている。立地が良いところにあるが、売り上げが少ないと思われるので、地元の経済の好循環に繋げていきたい。農産物や商工業の振興も行いたい。また、トイレを併設したり、他の建物を建設するなどの取組みをここ数年かけて行おうとしているエリアである。

Q 2 0 : ハイウェーパークの中に直売所があり、およそ 1 4 0 件の地元農家が登録し、出荷しているとのことだが、農家が直接持込みし、J A は絡んでいないのか。

A 2 0 : 直売所を運営する会社に直接持ち込んでもらい、販売する。第 3 セクター立ち上げの中のメンバーの中に J A が入っているので、今後はそちらと連携していきたい。

Q 2 1 : 高速道路を降りずに、わんぱく公園等で 1 日遊んで帰られる方は多いのか。

A 2 1 : そのようなハイウェーパークの利用者数を把握していないが、施設全体を占める町民・県外からいらっしゃる方の割合を把握しており、高速隣接のハイウェーパークエリアについてはほぼ 9 0 % が町外もしくは県外からいらっしゃる。おもちゃ博物館についても、約 7 5 % が町外からいらっしゃる。

(4) 所 感 (委員の感想)

〔 大竹 真千子 委員長 〕

壬生町の道の駅は、当市でいう国営公園のような広大な公園の横にサービスエリアを配置した位置関係ということもあり広大な敷地があったこと、近隣行政との位置関係から、防災道の駅への選定になったようで、当市としては新たに壬生のような広さを確保して道の駅を造ることは難しいと感じた。

また、広大な敷地の維持費と収支のバランスに課題があるとのことで、収益アップに向けた取り組みとしてはこれからということであった。道の駅の運営母体をどういった形にするかは川場田園プラザにおいてもそうだったが、重要な課題であると感じた。

〔 小澤 悟 副委員長 〕

群馬県川場田園プラザ同様、防災の観点から視察した。とても広く、災害時は避難所として十分機能できると感じた。避難場所としてだけではなく、地域の観光名所としての役割の方が大きいと感じた。当市にもあれば良いと思うが、今ある道には建設できる場所がない。もし新しい道ができるのならば、すべてにおいて参考にできると感じた。

〔 二條 孝夫 委員 〕

壬生町の道の駅は東北道、北関東自動車道の結節地点にあり、交通の便に恵まれ人の集まりやすい地域である。また町の総合公園、陸上競技場、県の子供わんぱく公園など 5 2 . 4 h a の広大な敷地があり防災機能も有している。大町市にとっては、このような膨大な土地確保はかなり厳しいものと考えられる。しかし、休憩機能、情報提供機能、地域連携機能などを有すればコンパクトでも実現可能と感じた。先ほどの川場村の道の

駅と同じように、いかに民間企業、起業家、個人など民間の力が必要であると同時にどう参加をさせるか大事なことだ。壬生の道の駅も全国展開しているおもちゃ会社が参加をしている。また、防災拠点としては災害時に電気、水の供給が出来ること、被災者収容などの業務実施施設であることから、大規模に整備する必要はないと感じた。ヘリポートも2, 500㎡あればいいとのことで駐車場でも対応できる。大町市でも十分実現可能だ。

〔 一本木 秀章 委員 〕

「みちの駅みぶ」は国土交通省が選定した、「防災道の駅」39駅の一つである。みちの駅に隣接する公園（とちぎわんぱく公園・壬生町総合公園）を全体として防災道の駅としている。

全体面積は52.4ha、避難時受け入れ人数2,825人、太陽光発電設備30.4kW、蓄電池13.6kW、受水槽6,000ℓ、非常用発電機や備品が各所に整備され、関東地区屈指の道の駅となっていた。

壬生町の防災道の駅は、地域の防災力を高めると同時に、観光や地域振興にも貢献する重要な施設である。災害時には地域住民や観光客の安全を守る拠点として、また平時には地域社会の一部として、多面的に活用されている。

大町市の道の駅も国土交通省に選定されるような、防災道の駅にしたい。

〔 堀 堅一 委員 〕

全国にある道の駅は1,209駅あるが、約500駅が防災拠点である。そのうち、国交省が防災道の駅として認定しているのは39駅だ。

建物の耐震化に加え無停電、通信の確保、水の確保が重要となる。

災害復旧に要した日数 （壬生町の議会だよりから引用）

	阪神淡路震災	東日本大震災	熊本大地震
電気	6日	7日	7日
ガス	90日	60日	14日
水道	90日	200日	100日

一番大切なのは飲料水だ。大町には水工場もある中で、どこと連携してどのように供給してもらうのかを、徹底的に議論をしていかなければならないと、改めて強く感じた視察であった。

〔 中村 直人 委員 〕

壬生の道の駅の最大の特徴は、おもちゃ博物館なども擁する巨大な市民公園と接続されていることであった。当市において、高規格道路の敷設と同時に議論が始まる道の駅について、これをあてはめたときに、すぐ想像できるのは、運動公園と道の駅の接続である。可能性の一つとして想定しながらお話をお聞きした。防災機能については、公園と接続されることによって、より大規模な災害に対応できる可能性は感じた。

一方で、道の駅によって地域のアピールをする、特産品を売る、地域の特色を活かすなどの事業については、最初に見させていただいた川場道の駅に比べると、まだ取り組みの最中という印象を持った。実際にそれらについては、展開を進めるために、民間の事業者の力を借りようと、事業委託制度を整備している最中ということで、その点についてはまた今後の進捗についても、お聞きできる場があれば参考になると感じた。

最も気になったのは、その巨大な公園部の事業にかなり県の補助金や助成金を使っているとのことで、これは県の整備計画にうまく乗った形になるとのことであったが、当市においてもこういった機会をうまく捕まえられれば、さらに大きな投資が行えると感じた。

〔 栗林 陽一 委員 〕

壬生町の道の駅を見学したが、ゆっくり止められる駐車場、道の駅だけでなく、周辺でも遊べる施設などが集客には重要だと感じた。

大町ならば道の駅に温泉施設などを作り、ゆっくりと出来る施設にする、最近では車中泊をする方たちもいるので、そういったことにも対応出来るような駐車場、施設を考えるのが良いと感じた。

防災道の駅として考えた時も、川場村の道の駅で記述したと同じことが必要と考える。

また、非常時に使えるトイレは防災の拠点として考えるのならば、衛生面から重要なことと考え、充実するべきだと思う。

〔 高橋 正 委員 〕

ここも「群馬県川場村 防災道の駅」と同様。「防災」を謳っている。

全体面積はすべての施設を合わせて約52ヘクタールと、とてつもなく広い。元々ここには「栃木県陸上競技場」があり、その他にも県立の「わんぱく公園」がある。それにくっつけて「壬生町の未来館」や、「おもちゃ博物館」なども付け足した。高速道にくっついて一大娯楽拠点を作り上げたのである。勿論そこは普通のパーキングではあるが、「周辺の整備された交通網と連携して、ただパーキングだけではなく、人々にここに来

て遊んでもらえる条件をとことん整備した。」ということである。

大町市としても「防災道の駅」を考えるなら、運動公園や国営公園、あるいは仁科三湖などにかかわる各種施設などとの連携が考えられるのではないだろうか？何にしてもこれからの施設づくりは、人をひきつける、大町ならではの個性的な施設内容を考えなければならない。地域の資源をクローズアップし、相乗効果をつくるのは、官民合同の使命である。



道の駅みぶ



壬生町議会本会議場にて

4 茨城県東海村：DX推進の取組みについて

(1) 日 時 令和6年7月31日(水)
午後2時から午後3時30分まで

(2) 村の概要

東海村は、人口約3万8千人、面積38.02km²で、太平洋に面しており、日立市、那珂市、ひたちなか市に隣接している。久慈川の南側と真崎浦、細浦などの低地は水田地帯となっている。一方、台地には畑地と平地林が広がり、東へ緩やかに傾斜したその先端が砂丘となっている。砂丘は現在、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター、日本原子力発電株式会社などの敷地として活用されている。

東海村には原子力関連施設が集まっており、1957年に日本原子力研究所(当時)東海研究所が設置され、日本最初の原子炉が建設されて以降、多くの原子力関連施設が集積することとなった。

(3) 事業概要

東海村では「行政手続き・サービスのオンライン化、デジタル化」や「ICTツールを活用した働き方改革」、「多くの住民がデジタル社会のメリットを実感できる社会の実現」をめざす「とうかい"まるごと"デジタル化構想」を策定し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進している。

その中で、以下の3つを柱とし、5つのビジョンを設定している。

1. スマートサービスの推進(窓口DXとオンラインサービスの充実)
 - (1) デジタル化された快適な窓口サービス
 - (2) オンラインで提供できる行政サービス
2. スマートワークの推進(働き方・業務改革による組織変革)
 - (3) 多様で自律的な働き方
 - (4) BPR(業務改革)が根付いた組織
3. デジタル対応社会の実現(デジタルデバйд対策とスマホの学び循環)
 - (5) スマホの学びが循環している地域

これらを実現するため、オンライン申請手続きの整備、民間事業者とのBPR(業務改革)共同研究、AI-OCRの導入などを行った。

また、住民の誰もがサービスを活用できるようにするため、スマホ購入補助事業を単年度ではあるが実施し、スマホ利用のすそ野を広げるとともに、スマホの使用方法がわからない住民向けに相談会等を開催することで、デジタル格差解消に努めている。

さらに、スマホの操作方法等を教えるサポーターの養成講座も開催している。現在は

村主導で相談会等を開催しているが、最終的にはサポーターが地域で教え合うことで、地域の結びつき強化や交流の活性化を目指している。

(4) 主な質疑

Q 1 : デジタルと実業をどの様に区別しているのか。

A 1 : 業務改革や住民サービス向上において、デジタルは手段の1つと考えている。よって、目的（ありたい状況）に対し必要な作業かどうかを検証し、作業や記入箇所をなくすなどアナログな改善から行う。どうしても必要な作業だけを残した後、その作業をデジタルツールにより短縮・自動化できないかを検討していく。

Q 2 : スマートワークの進む方について伺う。(BPRの進め方、BPRマネジメントの手法確立の動き、どのような作業を自動化してきたか等)

A 2 : 業務の仕組みが時代に追いついていないため、常にアップデートしていく必要がある。当村ではBPR (Business Process Re-Engineering):業務改革として全庁統一的な様式・入力方法・分析を行い、業務内容・量の可視化を行った。それにより削減目標値を定め、各課が取り組んでいる。

BPRの一例としては、AI-OCRの導入が挙げられる。AI-OCRによるチェックシートをCSV化し、そのCSVをもとにRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション:ソフトウェアロボットやAIを活用して、人が行っていた定型的な業務を自動化するツール)により自動入力する。これにより大幅に業務量の削減ができた。

なお、民間企業からエンジニア2名の派遣により、BPRを実施する上での各種ツールの開発等の支援を受けている。

Q 3 : 全庁的な業務ルール作成・改善の動きについて伺う。

A 3 : BPRの取組みで可視化できていないものがあり、これには報連相(報告・連絡・相談)や情報収集(グループウェアからの連絡事項やマニュアルに関する情報)、決裁、文書整理などの全職場共通の作業等である。

そこで、財務や文書管理、電子データの保管等について総点検を実施し、ルールの改善を図った。これにより、BPRの取組みを促進することが期待できる。例としては、研修復命書の電子化、開庁時間外の外線自動音声化、事務物品の共有スペース整理などを実行した。

Q 4 : D X 推進における専門職員の人材確保及び育成についての方法や進捗状況はどうか。

A 4 : エンジニアの派遣は令和 3 年度からで、現在 4 名（D X : 2 名、I C T 基盤 : 2 名）となっている。職員の I C T 専門職採用と研修は今年度から行っている。

Q 5 : 小中学校へのデジタル化は最高の投資と考えるが、貴村の状況はどうか。

A 5 : ギガスクール構想に基づき、タブレット個人配付や各教室での電子黒板整備を整えている。2 名の I C T 支援員（中学校 : 2 校、小学校 : 6 校）が先生の授業のデジタル化支援を行っている。

Q 6 : 国や県の協力・財政援助等があれば、教えて欲しい。

A 6 : D X に関しては、デジタル田園都市構想交付金を活用しており、端末の導入等に利用している。

Q 7 : 特に効果の出ている事業、課題のある事業は。

A 7 : B P R（業務改革）は、定量的にも業務負担を減らせているので、効果が出ている事業と言える。

課題のある事業は、窓口改革（ワンストップ化）であり、今年度から福祉部を事務局とし、窓口の取りまとめを行っている。7 / 2 6 にデジタル庁窓口 B P R アドバイザー監修のもと、窓口利用体験調査を実施した。

Q 8 : デジタルデバйд対策において、高齢者の方々の利用率は向上しているか。また、対策した上での課題は何か。

A 8 : 2 0 2 1 年に行った高齢者向けの調査にて、前期高齢者 : 6 6 %、後期高齢者 : 4 3 % がスマートフォンを所有しているが、前期高齢者 : 3 3 %、後期高齢者 : 4 5 % がスマートフォンを活用していないことが判明。スマホ教室やスマホ相談窓口での利用状況の変化から、所有率は上げ止まりし、活用率は向上途中と思われる。

現在は、講習会よりも 1 対 1 の対面での相談会が有効かつニーズが高いと認識しており、役場での行政サービスとして展開しているほか、地域自治会で独自開催（共助の取組み）ができるような支援を行っている。

Q 9 : 窓口でのキャッシュレス化はどうか。

A 9 : 役場窓口やコミュニティセンター窓口でキャッシュレス決済が可能となっている。なお、体育館などの全公共施設への拡大が課題である。

Q 1 0 : 東海村のLINEの友達が11,428人とのことだが、増やすための取り組みを何かされたのか。

A 1 0 : LINEを導入する前に『こちら東海村』という情報発信のアプリを開発・使用していたため、村からの情報をスマホで取得するというのをやり易い環境にあった。

また、スマホの購入補助、スマホ教室等における案内、広報紙での周知、高齢者同士での口コミによる広がり等の結果と考える。

Q 1 1 : 業務改革により残業が減ったか。

A 1 1 : 行政の業務は画一的ではなく、常に変化する。人事部門ではないため、統計的な情報を持ち合わせていないが、業務効率化によって時間が浮いた分は、元々やろうと思っていた課題、新たな課題に対応することになる。

Q 1 2 : 当市のように人口が徐々に減っている自治体が単独で取り組むには無理があるような内容に思えたが、出来上がったものを導入するのはスムーズに行くのではないかと思う。それぞれの自治体が別々の会社のシステムを導入しているが、国の方針が変わった際に、改修で何百万の費用が必要となると将来的に負担できるのか。DXを進めないといけないのはわかるが、予算に関するジレンマもあるので、アドバイスが欲しい。

A 1 2 : 国の方で、住基情報や税情報などの基幹系システムを共通化するというところを取り組んでいる。今まではそれぞれのベンダーと手を組んで、独自に開発していた部分が今後はどのシステムでも同じ仕様になるため、システムの改修をしなくても済むようになる。国の方でシステムの標準化・共通化が済むと、今まで市町村が独自に工夫して対応していたことがなくなるため、新しいシステムに私たちのオペレーションをどう変えていくかが課題である。

また、職員の業務の仕方がデジタル化で変わるため、働き方はそのままにシステムを変えても余計に働きにくくなる。デジタル化と連動して、自分たちの働き方も変えることをしている。

オフィスの環境、窓口の環境、システムの標準化をどう連動させるかが大事だと考える。

Q 1 3 : 業務内容の可視化はどのくらいの時間がかかったか。

A 1 3 : 担当者が1業務10分くらい作業する時間が必要。全庁で4,500業務あるため、4,500×10分の時間を費やしてしまった。

Q 1 4 : とうかい“まるごと”デジタル化構想を掲げた経緯は。

A 1 4 : 新しい役場への転換という、総合計画に掲げた行政サービスを変えるというところに根幹があり、それを具現化するために取組んでいる。

Q 1 5 : 当市ではデジタル化の一環として、会議の議事録の文字起こしを導入しているが、東海村ではどのようなものを導入しているか。

A 1 5 : A I 議事録は当村も導入している。また、A I - O C R にて手書きの紙を読み込み、データ化している。データ化することで、システムにそのまま取り込むことができるので、かなりの削減ができる。

全部の業務を可視化するのではなく、課の課題を募集し、解決策を考える所から始めていき、ツールが必要ならば導入して進めればよいと思う。

Q 1 6 : L I N E を活用することで、広報物をどのくらい削減できたか。

A 1 6 : 数字を持ち合わせていないが、今までは紙媒体で配っていたチラシをやめたというのはあると思われる。L I N E で発信するからすべて不要になるわけではなく、紙は紙で出さなくてはならないものもあるが、全体としては減っていると思われる。

Q 1 7 : フリーアドレス化したオフィスは、適している部署と適していない部署があると思われるが、どうか。

A 1 7 : 今までのオフィスは島型で固定席ということで、一人一人の机が必要になり、オフィスが狭くなる、コミュニケーションが生まれにくくなるなど課題があった。自立的に働けるようにする、コミュニケーションを取りやすくする、仕事の生産性・質の向上などの観点からオフィス改革を始めた。

なお、業務の性質によっては、適さない部署があると思う。業務性質に応じた適切なオフィスづくりのためのプランを作成中である。

Q 1 8 : エンジニアの派遣について詳しく聞きたい。

A 1 8 : 地域戦略課に民間のエンジニアが4名いる。D X のプログラム等を開発する者が2名、I C T 基盤(パソコンやネットワークなどの設定、トラブル対応)

を担当する者が2名となっている。プロポーザルで業者選定を行い、派遣手数料を業者に支払っている。派遣法に基づく派遣となる。我々と同じく、フルタイムで常駐している。

Q 1 9 : 業務の可視化により、ヒューマンエラー等は減少したか。

A 1 9 : 減少したかはわからない。ただ、業務のプロセスを一つずつ可視化しているため、職員同士が手順を共有できることとなり、引継ぎに使える。ヒューマンエラーも起こしにくくなると思う。

ただ、可視化された業務の精度をどう高めていくことが課題である。

Q 2 0 : 導入コストが低く、効果が高かったものにはどのようなものがあったか。

A 2 0 : A I 議事録は我々も使用している。また、A I - O C R は手書きのものをデータ化できる。データ化によりシステムにそのまま取り込めるため、データ化が非常に重要なキーワードである。全部の業務を可視化するのではなく、各課の課題を募集し、解決策を模索することから始め、必要に応じてツールを導入すると思う。

(5) 所 感 (委員の感想)

〔大竹 真千子 委員長〕

東海村のDX (デジタルトランスフォーメーション) は、DX の分野の中でも興味があった、①市民向けの“スマートサービス” 市民サービス業務のDX、②業務効率化の分野の“スマートワーク”、③デジタルを使う側 (市民向け) のフォロー策のデジタルデバイド対策、の3本の柱を中心に進めており、各柱の推進状況は非常に興味深いものだった。スマートサービス分野においては大町市においても進んでいるが、②と③については得るものも多かった。

②については、庁内の業務の可視化が成され、どの業務をデジタル化するかが進んでおり、庁内の業務をどのように効率化するかが着実に進められていた。議員として庁内を見ていると、庁内では日常業務に忙殺され、業務を効率化するための人、機会、時間、タイミングがほとんどないと感じている。そのため無駄も多いと感じているが、無駄と感じる声が少数であるとなかなか改善にも至らず、DX のような機会でもなければ見直す機会はないなと感じている。東海村のDX は、村長が「DX を進める」と意思を示し進めている。やはり、業務効率化は首長が旗を振らねば難しいと感じた。

また、デジタルデバイド対策で興味深かったのは、スマホの相談窓口事業だった。スマホ教室までは、だいたいどの自治体でもやるが、その後、使ってみてわからないこ

とを聞きたいけど、聞く場がないというのはその通りだと思った。確かに家族に聞くと面倒くさがられる、というのは「ある」話だと思った。聞きたいことを気兼ねなく聞ける場を設けることで、スキルが上がり、スキルが上がった年配の方が、近所の方と教え合うというのは素晴らしく、目からうろこだった。

D Xを進めることは、大きな覚悟と手間暇がかかるが、効率よく、働きやすい環境をつくることは、職員の働く意欲にも繋がる問題でもあり、ぜひこの点は行政側に強く進言していきたい。

〔 小澤 悟 副委員長 〕

全国的に人口減少が進むと必然的に働く人がいなくなるという問題がある。その問題を解決するために東海村では「新しい役場への転換」を目指し「とうかい”まると”“デジタル化構想”」を掲げ「スマートサービスの推進(行政手続きの効率化)」、「スマートワークの推進(働き方改革)」、「デジタル対応社会の実現」の3本柱が掲げられている。

効率化をするためにすべての作業の「見える化・効率化」を図るという点が一時的には大変だが、すべて終わればやらなくて良い仕事・なくせる仕事があり、大町市にも必要な考えだと感じた。

高齢者の方にもスマートフォン講座や、スマートフォン買い替え補助金などスマートフォンを使えないからやめるのではなく、誰一人残さないという考えに感銘を受けた。ぜひとも当市でも誰一人取り残さないためにも参考にしていきたい。

〔 二條 孝夫 委員 〕

まず感心したのはD Xの推進目的が明確なことだ。

- ・庁舎内の業務改善
- ・デジタルデバイドの解消

この2点である。とにかくD X推進は市民の利便性を高めるためという目的が多い。しかし、職員同士の業務改善によりゆとりの時間を多くする、そのことによって市民の利便性につながるという発想だ。

また、情報格差をなくすために多くの市民に積極的にスマホなどの使い方の講習を行っている。実際、庁舎内のD X推進は職員の負担を増すばかりと思われがちだが、業務の効率化を目指し、明確に仕事の働き方改革を目標にしている。一つの方法として29課4,500の業務を職員全体が見ることが出来るように可視化して業務情報手順の共有を図っていることには感銘を受けた。またオフィス改革として引き出しのない机がいくつあって、自由にその日の席を決め、誰が座ってもパソコン一つで仕事ができる環境が整えられ、さながら先進ITオフィスの光景を見ることが出来た。

庁舎内全体での情報共有や仕事の内容が共有できることはとかく起こりやすいヒューマンエラーの削減に繋がると考えられる。職員を始め、村の人たちもみんなが取り残されることのないようにデジタル機器の扱いを、村を挙げて行っている。大町市にも参考になった。

〔 一本木 秀章 委員 〕

「とうかいまるごとデジタル化構想」

この構想は、東海村がデジタル技術を駆使して、行政サービスの質を高めるだけでなく、産業の競争力向上や地域コミュニティの強化を目指すものである。さらに、デジタル技術を通じて、地域の課題を住民と共に解決する「スマートコミュニティ」の実現を目指している。

・行政サービスのデジタル化については、

- ①ワンストップサービス：行政手続きをオンラインで完結できるようにし、住民が場所や時間に縛られずに行政サービスを利用できるようにする。これにより、住民の利便性が大幅に向上し、行政運営の効率化が図れる。
- ②データ活用による行政の効率化：行政データを一元管理し、AIやビッグデータを活用し、迅速かつ適切な意思決定を支援するシステムを導入する。これにより、行政サービスの質が向上し、住民の満足度も高まる。

・スマートコミュニティサービスの推進については、

- ①住民が地域の課題解決に参加できるオンラインプラットフォームを構築し、住民同士の情報共有や意見交換を活発化させる。これにより、地域全体の連帯感の強化が図れる。
- ②高齢者や障害者を含むすべての住民がデジタル技術を活用できるよう、サポート体制を整備する。デジタルデバイド（デジタル格差）の解消を目指し、誰もが参加できるコミュニティを形成する。

以上、東海市のDX推進は素晴らしく進化して、最先端を走っていると思えた。担当者のスキルと行動力は素晴らしいものがあった。

〔 堀 堅一 委員 〕

書類を徹底的になくして、コンピューターに落とし込んでいるわけだが、特に現村長の指示によりこの事業は推進されている。

東海村は村とはいっても、地方交付税の不交付団体であり、お金持ち団体だ。その取り組みは先進的であり注目に値するが、大町市については負担も大きく得るものも少ない。

全国的な人口減少を受けて、行政も縮小していく中で職員負担も減らしていかなければならない。全国の自治体でばらばらの住基ネットのシステムを国が２～３年で統一するとしている。これによって自治体のお金の負担がかなり軽減するはずであり、行政事務軽減アプリなどの登場を待ちたい。

〔 中村 直人 委員 〕

D Xを事業効率化の手段のみならず、役所風土の刷新のきっかけとしてとらえている所が慧眼だと感じた。村長の役所風土刷新の意図、若手職員から提案された職場D X化の提案、そして地域に縁の深い企業（H I T A C H I）との関係などが組み合わせり、推進されているD X推進の動きを聞かせて頂いたことで、一般的には無機質でただ合理的なものだと捉えられがちなD X化にも、地域性というものがかかなりありうるのだなということが学びであった。

また驚いたのは、D X化以前に、その効果を測定化、最適化するために行われた、全業務の可視化の取り組みである。質問への答弁によれば、約750時間をかけて断行したこの取り組みこそ、D X化の目的がさらに大きな改革的な目標に支えられているからこそ出来たものだと思う。このD X化の前にも、仕事の効率化の方法として、トヨタ式の業務改善が行われていたとのことで、こういったD X化以外のところについても勉強になることが多かった。

その後の実際の取り組みとしてもオフィス改革、情報発信改革など、取り組みは多岐にわたっていた。情報発信の取り組みは当市でも行えると思うとともに、若い職員の活躍の場であると聞きながら考えていた。

H I T A C H I、民間企業との連携の中で明らかに重要だと感じたのは2点あり、一つは効果測定に対して民間の目を入れること。もう一点は実際に人材派遣が行われていること。当市においての展開を考えると、後者についてはそれなりのハードルがあると思うが、一つ目の効果測定に民間の目を入れることは可能性があるのではないかなと感じた。

主に高齢者へのデジタルデバイドの取り組みについては、大変重要だと思う。特に、約2、3年かけて行ってきた講習会の取り組み需要が一段落し、今は個別相談に移り変わっているなど、具体的に参考になった。しかし一方で、それによってどの程度の広報物を削減できたなど、村全体で効果などはあまり明確になっておらず、当市において展開するのであれば、そのあたりの目標設定をどう考えるべきかというのは課題だと感じた。

〔 栗林 陽一 委員 〕

D X推進という紙の使用からデジタル化していくと考えがちだが、東海村ではデジタル化はあくまでも手段として、職員の働き方改革や役場ルールの改善まで含めた構想だと伺った。業務の改善として、全ての業務を可視化し掛かる時間を割り出し、それに対してA Iなどで処理できる部分はA I処理に任せて効率化を図る。仕事のルール改善も重要という事で5 S活動、改善提案、結果を出した職場の表彰などに取り組み、やる気を出させる。

村内へのデジタル化対応について、スマホ購入への補助、使い方の学習会を勧める、学習した人から周りの人へ教えるという取り組みを進めていた。

大町市でも、A Iの活用による業務見直し、5 S活動や仕事への改善提案などは有効だと考える。特に改善提案などは前例に沿って進めていた仕事に対して効率化を図れることになると思う。

〔 高橋 正 委員 〕

ここは村ではあるが、人口約3万8千人。太平洋に面し、原子力関連施設が設置されて約70年。日本原子力研究開発機構・日本原子力発電株式会社などが所在している。東海村ではI C Tツールを活用した「働き方改革」、住民がスマホなどを通して行政とつながるデジタル社会を目指して、デジタル化構想を進めている。お年寄りにはなかなか難しい部分もあるようだが、粘り強く進めているという。確かにデジタル化は、市役所と市民をつなげる意味で利便性は高い。

大町市の社会情勢を考えると、高齢化が進み、独居老人も増えている。それぞれ社会との関係が希薄になりつつある。先ごろの自治会長との懇談会でも、「役員のなり手が無い」など、いくつかの問題が提起された。大町市でも市民と市役所、社会とお年寄りをつなぎ、独居老人でも常に情報共有できることは、安心・安全・便利につながると思う。

具体的には「回覧板からL I N Eへ」とか、それぞれの社会の繋がりが強まることが予想される。先ごろの市議会と各自治会長との懇談会では、自治会役員の負担などいくつかの問題が聞かれた。L I N Eの強化で自治会役員の負担も軽減されるのではないかなどと考える。システム開発によって地域がつながり、助け合いの機運が高まることを希望している。

ただ高齢者には、スマホを使いこなす難しさもあることから、市役所は判りやすい部分を選択して、時間をかけて、簡単なことからデジタル化を始めてみてはどうだろうか？



東海村役場 会議室にて



東海村役場 議会本会議場にて

5 らぼっぽなめがたファーマーズヴィレッジ：

廃校利用による6次産業施設について

(1) 日 時 令和6年8月1日(木)、午前10時から正午まで

(2) 運営会社の概要

法人名 株式会社なめがたしろはとファーム

- ・ らぼっぽ なめがたファーマーズヴィレッジ、茨城県行方市^{なめがたし}
- ・ 白ハトグループ本社所在地：大阪府守口市
- ・ 生産工場
 - 茨城なめがた工場 茨城県行方市
 - 宮崎工場 宮崎県北諸県郡三股町
 - 福島貯蔵庫 福島県双葉郡檜葉町
- ・ 法人設立：平成24年12月17日
- ・ 事業内容及び営業品目
 - ・ さつまいもの洋・和菓子の製造販売
 - ・ レストラン、その他

(3) 事業概要

なめがたファーマーズヴィレッジは、行方市の特産物である「さつまいも」に関する体験型農業テーマパークである。廃校になった小学校をリノベーションし、2015年に開園。食品加工工場、やきいもミュージアム、レストラン、カフェを設置している。さらに周辺には農園、クラブハウス、さつまいも貯蔵庫等を併設し、廃校を中心としたエリア一体を農業のテーマパークとして運営している。

さつまいもの加工品販売（3次産業）からスタートし、国産の原料を自分たちで加工するために農業分野に進出。現在はさつまいもを苗から育て、収穫・加工・販売（6次産業化）している。

また、日本全国で過疎化・少子高齢化が進み、農業後継者の減少、耕作放棄地の増加が問題となっており、ファーマーズヴィレッジ設立により地域貢献に寄与するとともに、地域にある様々なものを結び付けるハブになることを目標としている。農業体験、地域

の企業等との結びつきによるブランディング化、1泊2日の農業学習（農業⇒食事⇒オリエンテーション⇒学習⇒鹿島アントラーズの選手・監督にサッカーを教わる）のような12次産業（6次産業に「観光」、「教育」、「子育て」、「IT農業」、「交流」、「地域貢献」の6要素を加えた）を展開している。

（4）主な質疑

Q1：大町市にも広大な農地があるが、いかがか。

A1：行方市のような施設を構えられるかはわからないが、畑としての魅力は感じる。

温暖化が進んでいるのと、広大な畑は芋作りに向いている。小さい畑は、人の移動、出入りで大変。ベースは1,000トンのさつまいもが作れる産地かどうか。自社だけで1,000トン難しいので、地元の方がどれくらいさつまいもを作ってくださるかなど。北海道と富山がだんだんそれに近い形になってきている。富山には会社を設立している最中であり、近いので、さつまいもの産地として、富山・北陸・長野は当社の範囲に入っている。

Q2：最初にこのような事業を思いついた方はどなたか。

A2：白ハトグループの現代表が考えた。現社長は3代目。2027年で創業80周年であり、創業100年を超える永続的な企業を目指そうと考えた。原料の安定供給と工場を作り、6次化するのが大事だと考えており、ファーマーズヴィレッジ開業となった。

Q3：当市は水田が主。ほとんど水稻で、圃場整備が終わっている。12月には氷点下10℃になるときもあり、栽培するには寒さが心配である。保管しておくにはキュアリングが必要。熟成のための施設も必要だと思うが、どうか。

A3：田んぼでさつまいもを作ると、泥土なのできれいな皮のさつまいもを作るのは難しい。北海道のような寒いところや保管庫がないところは、傷まないようにすぐ加工してしまう。当社は宮崎に加工工場があり、そこに持って行けば、1日40・50トン加工できる。傷まないようにお菓子にしてしまう。

保管庫があるところはキュアリングして、熟成して、年またぎで焼き芋や甘いスイーツにしている。

大学芋ではフライヤーに入れるので、ねっとり水分が上がってしまうと、フライ温度が下がるので、生産性が悪い。貯蔵庫がなく保管できないところの課題は、当社の出口と組むことで解決できると思われる。保管できるところがないと、傷んでしまったり、糖化が進んで腐ってしまうこともあるので、それが当

社と北海道や富山のような寒冷地と結びついたポイントである。田んぼでさつまいもを作ると大きいサイズのものが採れるので、当社の工場はいっぱいお菓子が作れるので大喜び。田んぼだから、保管庫がないからということで駄目というわけではない。

また、福島で田んぼで土壌改良を行っており、お米の産地のため、もみ殻がたくさん出る。もみ殻を燃やすと燐炭に変わるので、燐炭にして畑に戻している。もみ殻をそのまま入れてしまうとリン酸を分解するのに使ってしまうので、芋がつるぼけしてしまうが、燐炭にして畑に入れると土壌改良になるため、多孔質で芋が作りやすいということで、どんどん進めている。

Q 4 : 富山県の農地は排水がしっかりしている。当市はもともと田んぼのため、雨が降ってしまうと、大豆やそば等にしても湿害がすごい。やはり水稻かと思うが。

A 4 : さつまいもを生産している方の工夫としては、畝高を高くとり、浸水しないようにしている。畝が3日間以上浸水しなければ、さつまいもはできるので、旭川などは寄せて高めにし、雨が降って水はけが悪くても浸水しないようにしている。

また、当社が長野で取引している会社は、苗を植えるタイミングが少し遅め。3月から苗ができてしまうので、4月・5月は自分のところに植えるが、6月は当社として苗を植えることはない。実は、6月植えたいところが北海道であったり、長野であったりするので、6月はそちらに苗を売れるので、当社としてもありがたい。

Q 5 : 人手の問題があるが、いかがか。

A 5 : 人手がなくても稼げるのが当社の農業。機械化も進んでいるので、少人数でも加工用の出口のある農業はパッケージ売りできる。

また、当社の若手職員は田舎暮らしにハードルがあるのかと思っていたが、タイムパフォーマンスというか、上手にやっている。仕事の際はここに住み、仕事をしっかりやり、休みの時は2泊3日で東京に行ったりしている。普段は田舎暮らしで自然に囲まれて仕事に集中している。なめがたファーマーズヴィレッジは農業系の仕事のため、まとまった連休が取れる。暮らしをブランディングしてあげれば、東京に住むよりもはるかにメリットのある暮らしというものを当社の若者は感じている。

Q 6 : なめがたファーマーズヴィレッジの社員数は。

A 6 : 社員は約 30 人。アルバイトスタッフが約 100 人。社員については一旦、白はと食品で採用となり、なめがた白はとファーム配属となる。白ハトグループの全体の社員数はグループ内で約 100 人のため、なめがたファーマーズヴィレッジの社員数が一番多く、6 次化の教育を若手職員に行うためである。販売価格を下げたかったら、どうアプローチしたらいいか。農業・製造・販売のロジックを学べるようになっている。それを身につけてから、グループ内の他部門へ異動となる。

Q 7 : 廃校を 1,500 万円で購入したとのことで、行方市は助かっていると思うが、固定資産税などは軽減されているか。

A 7 : 軽減はされていないが、当社が来て、行方市の税収は上がった。売り上げ、税収もだが、体験型のイベントを実施しているので、近隣に交流人口・関係人口が増えたので、行方市は上方修正している。

(5) 所 感 (委員の感想)

〔 大竹 真千子 委員長 〕

なめがたファーマーズヴィレッジは、廃校利用の分野として視察に行ったが、廃校利用という観点では、とても上手に学校を利用した施設になっていた。大きく改造が必要だった製造工場については大きく改築されていたが、教室をミュージアム化しており、さつまいもの歴史や、培養状況など、教室を活かした造りもおもしろかった。少し芸術祭に通ずる感じも受けたが、素敵な再利用の仕方を見ることで、学校に思いのある方々にも受け入れていただきやすいのではと感じた。しかし、連携した団体、行政側からの話を聞いたことがあり、なめがたファーマーズヴィレッジができるまでの苦労を聞いていたこともあり、そのあたりの話を共有できる視察にするとところまでもっていければ良かったと少し反省点もあった。

今回の法人側からの話を聞くと、概ね行方市への誘致は三方良しの形であったことが確認できた。今回は法人側の話であったため、どのような形で運営母体である白ハトグループが地域に根差した事業を展開してきたかという側面が大きかったが、市場のさつまいも菓子の製造分野の大半を白ハトグループが占めていることもあり、商品開発と販売網を持っている企業の強さに感心した。また、タネ、苗の分野から手を入れており、さらに人材育成、企画販売など、幅広く手掛けることによる体制の強さについても改めて実感した。

さつまいもを作るところから手掛けていることで、地域の雇用を生み、さつまいも農家の所得が上がっていること、農家を継ぐ若い子が U ターンすることなどを伺い、総務

産業委員会の議員みんなで、当市への進出もぜひ考えて欲しいとお願いをしてきた。優良企業が当市に進出を考えた際に、議員がどのように動くかは重要であり、地域の活力を生む企業であるのであれば、協力し、反対意見も一緒に説明をして理解を得る動きをする重要性を改めて感じた。

〔 小澤 悟 副委員長 〕

当市ではこれから小学校統合に伴い廃校になる校舎が３校あるが、廃校利用についての議論はまだ進んでいない。有効に利用するためにも、当市にあった利用方法は何かの視点から、らぽぽなめがたファーマーズヴィレッジを視察した。体験型農業テーマパークとして生まれ変わった校舎には平日にもかかわらず、たくさんの人が集まる場所になっている。

現在当市の農業従事者はあと１０年すればほとんど廃業と言われる中、ファーマーズヴィレッジでは多くの若者が働き、新しい農業の可能性を感じた。さつま芋の苗の生産からさつま芋を育て、多くのさつま芋の商品を自社で製造して販売経路まで持っている会社手法に農業の未来を感じた。当市でも廃校利用時には体験型農業とテーマパークの融合を考えていただきたい。

〔 二條 孝夫 委員 〕

さつまいもを生産から菓子材の製品まで手掛ける企業により、その拠点の一つとして廃校をうまく利用して６次化を成功させている事例である。廃校を実にうまく利用し、工場見学やショップ販売を行っている。さらに周辺土地を買収、さつまいもの生産を中心に果樹生産にも乗り出し、イベントや農業体験を行い、地域の運動会まで復活させている。働き手はとにかく若い人が大勢いて驚かされた。ここでも大手企業の力が大きな要素を占めている。

大町市と大手企業は疎遠だと思われがちだが、行方市、壬生町、みなかみ町など実にうまく企業と結びつき民間の力で事業を行っている。逆に言えば、行政だけで事を進めるには不可能である。今回の行方市に進出している企業も、さつまいもの需要が多すぎて供給が間に合わないとのこと。そのため生産拠点を北陸、長野を考えているという。大町市もぜひ立候補してみてはどうか。

〔 一本木 秀章 委員 〕

「らぽぽなめがたファーマーズヴィレッジ」は、農業と観光を結びつけることで、地域経済の活性化を図るとともに、農業の重要性や魅力を広く伝えることを目指している。廃校を利用した施設は、訪れる人々に農業の現場や製品の製作の現場を体験しても

らうことで、食と農業への理解を深め、地域に密着した観光資源としての価値を提供している。

また、地元の農産物を活かした食育体験や食の提供を通じて、地域のブランド力を高め、農村地域の持続可能な発展に貢献している。

冷凍大学芋は全国の販売高の８割を占め、原料の供給を北海道や富山でも栽培しても、まだまだ不足しているようである。

大町市でも栽培してみてはとの要望を受けたので、検討してみたいと思う。

〔堀 堅一 委員〕

さつまいもの加工で儲けている会社を訪ねた。(株)なめがたしろはとファーム。

さつまいもを中国から仕入れていたが、中国の国内不安から供給も不安定になった。ならば、国内に拠点を作りたいとのことから、種芋、苗、自社加工をして、地域との連携もストーリーがしっかりと出来ている素晴らしい会社だと感じた。

正社員３０名、アルバイト１００名。新卒採用も多く、女性が多く活躍している姿も素晴らしい。

廃校を１，５００万円で買い取って、加工のための工場を新築して、学校と接続させ、焼き芋ミュージアム。さつまいも２，０００トン为目标に事業展開している。これによって、農業－生産－加工場－販売まで一貫して進められている。

セブンイレブン、ファミマ、くら寿司、イオンモールなどで加工品の販売。輸出も好調で、東南アジアでは大人気で、甘い芋の無いヨーロッパでも人気になるだろうとのこと。

地域の農家さんたちや一般の皆さん、子供たちを招いた取り組みは傾聴に値した。

大町市のリンゴとさつまいもとのコラボに大変興味を示してくれたのは、有難い。

〔中村 直人 委員〕

施設の素晴らしさはもちろんのこと、運営者であるしろはとファームの地域との関わりに関心しっぱなしでした。雇用を生み出すことや、特産品を開発していくことのみならず、学校で行われていたという運動会の復活や、子供たちとアントラーズの選手たちで農業を行うなど、企業のプロモーションと地域貢献が一体となっており、大変素晴らしい活動であると思った。

このケースにおいては、しろはとファームの企画力や実行力によってこのような地域おこしの機会があったわけであるが、通常は行政としてはこのような提案を企業側にしていく必要があり、ともに取り組んでいく必要があると思う。

今回のケースにおいては、あまりに事業者が主体的に地域にかかわっているため、行

政がそこでなにをするべきかということについて語ることが難しいが、逆説的に、地域に対しての貢献意識もありながら、経営状態も安定しているような事業者に対して地域に来てもらうための働きかけがうまくいけば、かなり大きな変化が地域に生まれるのだということを、まざまざと見せつけられた。特に今回見たような6次産業化に取り組んでいる場合は、生産から販売ルート、売り先までが一気に地域とつながるわけであり、それは大きな大きなインパクトであると考えてる。

〔 栗林 陽一 委員 〕

6次産業化という事で見学をしたが、農業の6次産業化というと生産・販売・レストランなどのサービス業を思い浮かべてしまうが、レストランだけではなく、加工品として販売し、生産の部分での負担を減らすという考えは思いつかなかった。

また、従業員が失敗から学んでいくという方針も実際に行うのは非常に難しいことだと感じた。

しかし、加工品を作るという事で、生産部分の負担を減らせるのならば、高齢化、それにとまなう農業人口の減少、生産コストを抑えることへの可能性は、大町市としても重要なことではないかと感じる。

今後の大町市を考えると、加工業者との連携も含めて農業施策を進めるのが良いと考える。

〔 高橋 正 委員 〕

「らぼっぼなめがた」は、大阪が本社。「白ハトグループ」の、茨城なめがた工場で、廃校となった小学校跡地を買い取り、周辺の広大な農地を借りたり、買い取ったりして、その辺り一円で、「さつまいも」の農園と、加工工場を経営。生産から加工まで一括して操業している。原価20円の種が加工されて、販売時には2千円の価値になるという。社員全体で苗の植え付けから加工・販売に至るまですべてを直営している。本来あるべき農業の形が、ダイレクトに感じられた。物語のある農業、夢のある農業、将来性のある農業を具体的に感じる事ができた。

バスは岡のふもとの地方道を坂道に沿って上がり、校庭の片隅に着いた。バスを降りて少し下り、物前の旧校舎の方へ上がっていくと、手直しされた学校の入り口に着いた。中に入ると、7～8人のスタッフが朝の開店準備中。30坪ほどの空間に設置された商品ケースや、色とりどりの干菓子等を並べた台。中央の冷蔵庫には、さつまいもの生菓子セットが並べられ、その向こうでは芋ソフトクリームの機械の手入れや、商品棚の整備などに立ち働いている。

我々は2階に案内された。そこで常務執行役員の佐藤大輔氏による説明を受けた。佐藤氏は芋畑を耕す夢や、土への希望など、熱い語り口に吸い込まれた。その後、旧校舎に整理された「焼き芋ミュージアム」や、さつまいも工場などを見学。その他にもここでは、レストランやカフェなども展開しているという。旧校舎での地に足のついた営業組織の運営は見事だと感じ入った。

最後に廃校となった校長室を通った。校長室も昔のまま。墨書きの校歌が妙に郷愁を誘い、懐かしい感覚を覚えた。なぜか美麻や八坂の学校が浮かんできた。視察の中で農業に詳しい一本木議員が、説明者の佐藤さんに聞いた。「大町での事業展開は考えられないか？」との持ちかけに、佐藤氏は「あり得る。考えられる。一度見てみたい。」と答えた。「人口とともに縮小してゆく八坂・美麻地区において、こんな理想の農業ができれば」とつくづく感じた次第である。

行政にも一本木君にも、是非行動を起こしてもらいたい。頼む！



らぼぽなめがたファーマーズヴィレッジにて



会議室にて



教室を利用した体験スペース